

# 「げんさい未来塾」卒塾生の活躍実績（県行政関係）

## 【資料2】

R7.6作成

No	県の施策・取組名(担当)	卒塾生の活躍内容	令和6年度の取組	活躍者数		
				令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	市町村防災担当職員向け研修  (防災課 地域支援係)	県や市町村が開催する、市町村防災担当職員向けの研修における講師（県・市町村委託）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村担当者会議等の場を活用し、県担当課から市町村へ、卒塾生の登用を促していただく。</li> <li>センター職員が講師として市町村へ招聘される機会に、センター職員から当該市町村へ、卒塾生の登用を働き掛ける。例）講師のサポート役としての登用役割分担した上での講師登用</li> <li>県担当課から相談等があった場合に、卒塾生の登用を要請する。</li> </ul>	講師：3名  （市町村担当者避難所運営研修・図上訓練）  講師：1名  （災害対応力を強化する女性の視点・市町村職員向け研修）	講師：1名  （飛騨地区消防防災研修会）	講師：1名
2	災害避難計画作成支援事業  (防災課 地域支援係)	県が開催する、自主防災組織、自治会、地域コミュニティ向けの地区防災計画等作成講習会における講師（県委託）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県担当課からセンター教員へ相談等があった場合に、センター職員から県担当課へ、卒塾生の登用を働き掛ける。</li> </ul>			
		地域が開催する、避難計画作成検討会における講師（県派遣）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施主体から県担当課へ相談等があった場合に、卒塾生の登用を検討いただくよう、県担当課へ要請する。</li> </ul>			
3	女性等の視点を踏まえた避難所運営推進事業  (防災課 地域支援係)	事業に取り組む市町村が、実施に当たり開催する検討会への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金申請の事前協議等において、当該市町村へ卒塾生リストを情報提供し、登用を働き掛けていただくよう、県担当課へ要請する。</li> </ul>		検討会参加：1名  (1市)	
4	防災教育推進事業  (防災課 防災企画係)	小学5年生から高校3年生を対象とする学校での災害・避難カード特別講座における講師（県派遣）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県担当課からセンター教員へ相談等があった場合に、センター教員から県担当課へ、卒塾生の登用を働き掛ける。</li> </ul>	講師：6名（13校）		
5	ぎふ結のもり防災教育フェア  (防災課 防災企画係)	県が開催する防災教育フェアへの出展（ブース出展、かまどベンチを使った炊き出し、マンホールトイレの見学説明）	<ul style="list-style-type: none"> <li>出展を希望する卒塾生から事務局へ相談があった場合に、県担当課へ出展の実現に向けた調整を行う。</li> </ul>	出展者：7名		
6	外国人防災リーダーの育成・活用  (外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係)	県が開催する、外国人防災リーダー研修における講師（県委託）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県担当課からセンター教員へ相談等があった場合に、センター教員から県担当課へ、卒塾生の登用を引き続き働き掛ける。</li> </ul>	講師：2名	講師：2名	講師：1名
		個々の外国人防災リーダーが行う、防災啓発活動に対するアドバイスや資料提供等	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人防災リーダーから県担当課へ相談等があった場合に、センター教員へ相談いただくよう、県担当課へ要請する。</li> </ul>			

No	県の施策・取組名(担当)	卒塾生の活躍内容	令和6年度の取組	活躍者数		
				令和6年度	令和5年度	令和4年度
7	地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業 (県民生活課 生涯学習係)	市町村や社会教育施設、生涯学習施設等が開催する、地域づくり型生涯学習講座における講師(県派遣)	・市町村担当者会議や実施主体向け事業説明会等の場を活用し、県担当課から市町村や実施主体へ、卒塾生の登用を促していただく。 ・市町村や実施主体から県担当課へ相談等があった場合に、卒塾生の登用を検討いただくか(県派遣)、実施主体へ登用を働き掛けていただく(実施主体委託)よう、県担当課へ要請する。	講師：1名(1講座)	講師：1名(1講座)	講師：2名(2講座)
8	企業内家庭教育研修 (県民生活課 生涯学習係)	企業が、子育て中やこれから親になる従業員等を対象に開催する、家庭教育を学ぶ研修における講師(県派遣)				
9	家庭教育学級 (県民生活課 生涯学習係)	学校や幼稚園等の保護者代表が、子育てやしつけについて学んだり、悩みを話し合う場として開催する、家庭教育学級における講師(実施主体委託)				
10	高齢者施設風水害対策強化事業(伴走型防災支援) (高齢福祉課 施設整備係)	高齢者施設での避難確保計画の策定または見直しに向けた実地研修における講師(県派遣)	・県担当課からセンター教員へ相談等があった場合に、センター教員から県担当課へ、卒塾生の登用を引き続き働き掛ける。	講師：9名(7施設)	講師：10名(8施設)	講師：7名(3施設)
11	B C P策定支援事業 (商工・エネルギー政策課 政策企画係)	県が開催(委託)する、企業のB C Pの策定やブラッシュアップを支援するセミナーの受講企業から、防災に関する相談等があった際の、アドバイスや資料提供等	・受講企業から県担当課へ相談等があった場合に、卒塾生の登用を促していただくよう、県担当課へ要請する。			
12	ため池災害図上訓練 (農地整備課 農地防災対策室 ため池防災係)	県が開催する、ため池の下流自治会の役員等を対象とする図上訓練における講師(県派遣)	・県担当課からセンター教員へ相談等があった場合に、センター教員から県担当課へ、卒塾生の登用を引き続き働き掛ける。 図上訓練/令和3～7年度実施予定	講師：1名(1地区)	講師：1名(1地区)	講師：1名(1地区)
13	森林文化アカデミーの学生を対象とする防災訓練 (林政課 政策企画係)	森林文化アカデミーの学生を対象に、特別講義として実施する防災訓練における講師(県委託)  ※ カリキュラム調整を要する特別講義ではなく、例えば課外活動として実施される校内防災訓練(2～3月に実施)に参画し、何等かの付加価値を加える方法でも可	・卒塾生の中から希望者を募り、応募者がいれば次のように進める。 先ず、応募者の提案を大学教員の指導下でブラッシュアップし、計画案として作成する。その後、応募者が計画案を担当課と協議し、森林文化アカデミーと実現に向けた調整を図る。			
14	小中学校の総合的な学習の時間を活用した防災教育 (河川課 企画環境係)	小中学校からの依頼を受け、各土木事務所が行う、川とふれあいあいながら学習する場における講師(県委託)	・土木事務所向けの担当者会議や事業説明会等の場を活用し、土木事務所における卒塾生の登用を促していただくよう、県担当課へ要請する。(講師の決定権は各土木事務所にある。)			

No	県の施策・取組名(担当)	卒業生の活躍内容	令和6年度の取組	活躍者数				
				令和6年度	令和5年度	令和4年度		
15	土砂災害に備える避難対策、避難意識の醸成  (砂防課 企画係)	さぼう遊学館(海津市)で開催する、土砂災害に関する災害図上訓練における講師(県派遣)	・つながりのある大学教員から県担当課へ、卒業生の登用を働き掛ける。					
		市町村や地区防災組織等が開催する、土砂災害に関する防災訓練における講師(実施主体委託)	・市町村や実施主体から県担当課へ相談等があった場合に、卒業生の登用を促していただくよう、県担当課へ要請する。					
		6月の土砂災害防止月間中に開催されるイベント「さぼうフェアinかいづ」における講演会の講師(県委託)	・県担当課からセンター教員へ相談等があった場合に、センター教員から適任と思われる卒業生を紹介する。	講師：1名	講師：1名			
		「夏休み親子砂防バスツアー」におけるさぼう遊学館でのDIG体験の講師(県委託)	・県担当課からセンター教員へ相談等があった場合に、センター教員から適任と思われる卒業生を紹介する。	講師：1名				
		さぼう遊学館設立30周年記念シンポジウムにおけるパネリスト(県委託)	・県担当課からセンター教員へ相談等があった場合に、センター教員から適任と思われる卒業生を紹介する。	パネリスト：2名				
16	市町村が策定する雨水管理総合計画の検討委員会委員としての活用  (下水道課 公共下水道係)	市町村の浸水対策のマスタープランである雨水管理総合計画を策定する検討委員会への、防災・減災知識を有する住民代表委員としての参画(市町村委嘱)	・市町村担当者会議や事業説明会等の場を活用し、卒業生の登用を促していただくよう、県担当課へ要請する。					
17	学校安全支援事業  (学校安全課 学校安全係)	県内の公立小・中・高・特支学校で開催される、学校安全に係る研修会や、災害をテーマとした命を守る訓練等における講師(県教委派遣) 例) 命を守る訓練、DIG、HUG、校内安全点検、避難所開設・運営、高校生防災 など	・学校担当者会議や事業説明会等の場を活用し、卒業生の登用を促していただくよう、県担当課へ要請する。 ・つながりのある大学教員から関係学校へ、卒業生の登用を働き掛ける。 ・センター教員が講師として学校へ招聘される機会に、センター教員から当該学校へ、卒業生の登用を働き掛ける。例) 講師のサポート役としての登用	講師：1名(11校)	講師：1名(25校)	講師：1名(8校)		
				活躍した卒業生	延べ人数	35名	18名	13名
					重複を除く実人数	20名	15名	9名
					卒業生数*に占める割合	37.0%	31.9%	21.4%

\*卒業生数： 54名(R5年度末) 47名(R4年度末) 42名(R3年度末)